

レスポンシブル・ケア報告書 2021

RESPONSIBLE CARE REPORT 2021



Contents

1. トップメッセージ	P1
2. 「企業理念」と「企業行動指針」、「環境・衛生・安全に関する基本方針」	P2
3. レスポンシブル・ケア(RC)への取組み体制	P4
4. 持続可能な社会の実現に向けて(SDGs)	P6
5. 環境保全への取組み	P7
6. 保安防災への取組み	P13
7. 労働安全衛生への取組み	P15
8. 化学物質・製品安全への取組み	P18
9. 物流安全への取組み	P19



三井・ダウ ポリケミカル
A JOINT VENTURE

～私たちは企業の社会的責任として環境保全と安全確保に取り組めます～

私たちは、環境保全と安全の確保を社会における企業存続の基盤とし、その基盤に立って高品質の製品とサービスを提供することにより広く社会に貢献することを企業理念としております。

近年、地球規模での環境保全が社会的要請となっており、環境に配慮した社会を構築し次世代に引き継ぐことが重要な課題となっています。このため、私たちも、生産と物流における省エネルギーを推進して、温室効果ガスの削減に取り組み、環境保全を真摯に進めていきます。

当社は、素材化学ソリューション・プロバイダーとして世界をリードする米国ダウ・ケミカル社と日本を代表する総合化学会社である三井化学株式会社の合併会社として、両社との緊密な関係を活かしながら、工場の安全安定運転を達成し、従業員が健康で安全に生き甲斐をもって働けるよう力を注いでまいります。

2020年4月には、全社の環境・衛生・安全活動を統括し、全従業員が健康、かつ安全に日々の業務を遂行するための新組織として、環境・衛生・安全部を発足させました。環境・衛生・安全部のリードの下、環境保全と安全確保に向かって取り組んでいきます。

製品については、お客様が安心して使用できる安全で高品質の製品を長年に渡って提供してまいりました。私たちの製品は、食品分野やエネルギー分野など幅広い分野でご使用頂いており、皆様の身近な暮らしの中で役立っています。また、当社の提供する高機能樹脂製品は、包装材料の薄肉化や有機溶剤の削減を可能にすることで、温室効果ガスの削減や環境汚染の防止に貢献しています。

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会の設立当時(1995年)から会員として参加し、安全・健康の確保と環境保全の推進に取り組んでいます。また、近年、世界中でSDGsをはじめとする社会課題への解決に向けた取り組みが注目されていますが、当社もSDGsの事業への取込みに取り組んでおり、今後も強力で推進してまいります。

環境保全・安全確保への取組みに終着点はありません。当社は、レスポンシブル・ケアに対する意識を新たにし、今後も製品の開発・生産・流通・販売までの全事業サイクルにわたってステークホルダーの皆様から信頼されるパートナーであり続け、地球環境の保全と安全・健康の確保に配慮した活動に注力してまいります。

2021年9月

三井・ダウ ポリケミカル株式会社
代表取締役社長
加藤 良二

2 「企業理念」と「企業行動指針」、「環境・衛生・安全に関する基本方針」

当社は、親会社である三井化学とダウ・ケミカル社の企業理念に基づいて以下の企業理念を設定しています。また、役員、社員一人ひとりが企業理念に従い、社会への貢献と企業の持続的発展を実現するための企業行動指針を策定しています。

(1) 企業理念

1. 環境保全及び安全の確保は企業の社会的責任です
これらの確保なくしては、企業の発展と永続はありません
2. 高品質の製品とサービスを提供することにより、広く社会に貢献します

(2) 企業行動指針

当社の役員、社員一人ひとりは、当社を取り巻くステークホルダーへの貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

「誠実な行動」・・・ 私たちは「誠実に行動」します

法令・ルール of 遵守	いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します 会社情報、個人情報 は基本的に秘密情報として捉え、情報漏洩がないよう適切に管理します
正直	自らの良心に従い、正直な言動を貫きます
差別禁止	性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません
公正・公平	公正・公平な競争・取引に徹します
透明性	良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します
企業倫理の実践	企業人としてふさわしい高い倫理意識を持ち、正直かつ公正な態度で行動します

「人と社会を大切に」・・・私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一	安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します
地球環境への貢献	地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます
お客様の満足	お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します
地域への貢献	地域社会の一員として、地域の発展に貢献します
健康増進	健康増進と活気ある職場づくりを心がけます
多様性の尊重	お互いの人格や多様な個性・考えを尊重します

「夢のあるものづくり」・・・私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神	自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します
創造性	感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくりだします
三現主義	自分の目で確かめ、自ら考え、行動します
自己研鑽	グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します
技術伝承	これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます
チームワーク	活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます

(3)環境・衛生・安全に関する基本方針

1. 環境
 - (1) 新しい技術・製品の開発により、環境保全に貢献します
 - (2) 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、環境負荷の低減に努めます
2. 衛生
 - (1) 適正な職場環境の形成の促進及び社員の自主的な健康確保の支援を図ります
 - (2) 化学物質の取扱に関する安全を確保し、社員はもとより工事及び物流関係者、顧客等関係する人々の健康障害の防止を図ります
3. 安全
 - (1) 「安全は全てに優先する」を基本理念に無事故無災害を目指します
 - (2) 安全システムの継続的改善を図ることにより、従業員、近隣住民、環境などに影響を及ぼす、或いは重大な資産や事業の損失を招くようなプロセス重大事故を防止します

3 レスポンシブル・ケア(RC)への取り組み体制

当社は、製品の開発・生産・流通・販売までの全事業サイクルにわたってステークホルダーの皆様の安全を確保し、地球環境に配慮した活動を行なうため、化学産業界の環境・安全に関する自主管理活動(レスポンシブル・ケア(RC)活動(※))を推進しています。

※ レスポンシブル・ケア (Responsible Care) :

レスポンシブル・ケア(RC)とは、化学物質を取り扱う企業が開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動のことです。

RCは1985年にカナダで生まれ、1989年にその活動機関である国際化学工業協会協議会(ICC A)が設立されました。現在、世界の化学会社はRC活動を行っています。

日本では1995年に日本化学工業協会(JCIA)の中に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立され、独立した組織として活動を行ってきましたが、RC活動をより一層広げるために、2012年4月にJCIAと統合されてレスポンシブル・ケア委員会となりました。

当社もJRCC設立当時から会員として参加し、安全・健康の確保と環境保全の推進に取り組んでいます。

詳しくは、日本化学工業協会(JCIA)のホームページをご覧ください。

https://www.nikkakyo.org/responsible_care/436

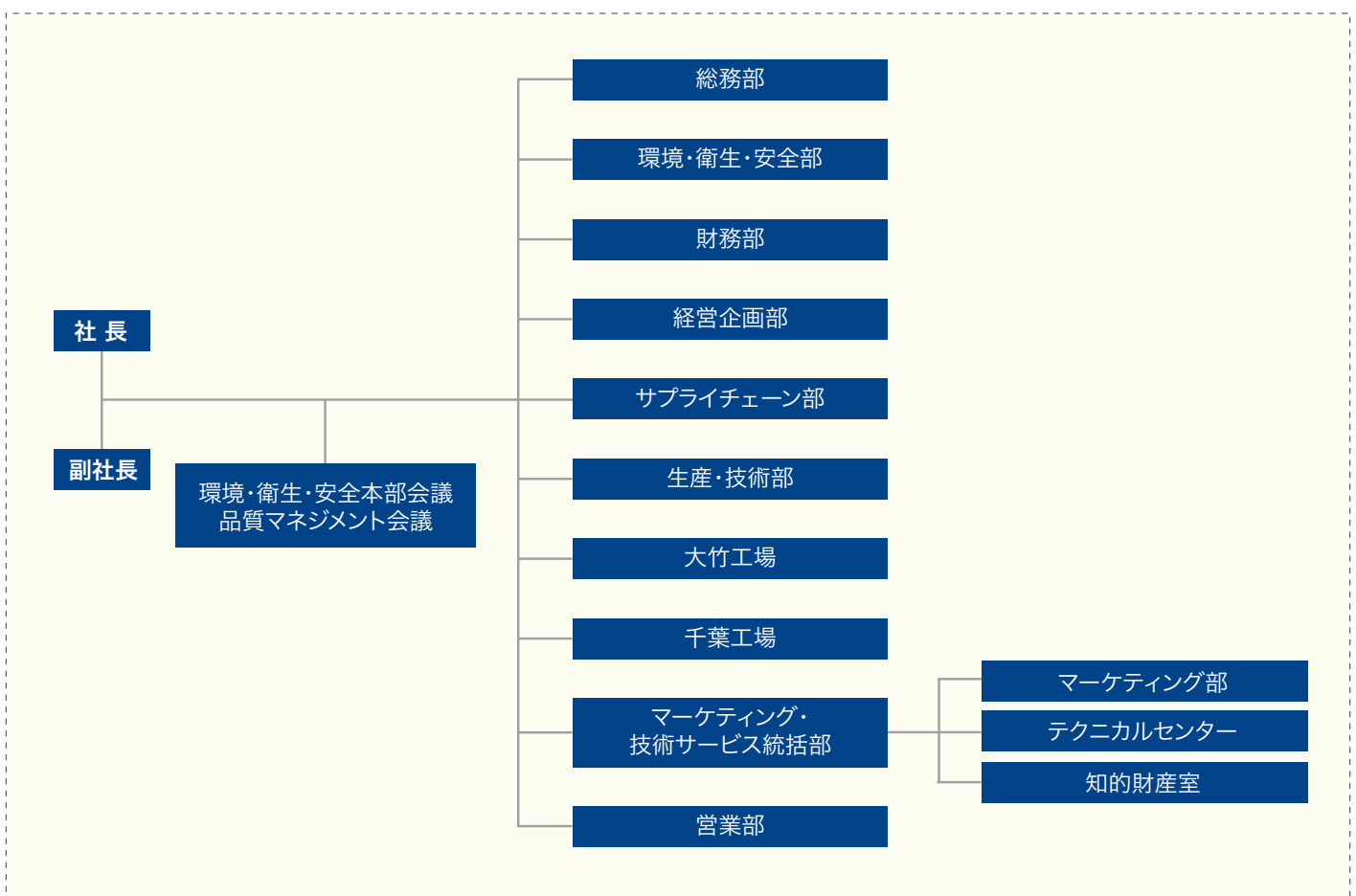


レスポンシブル・ケアの国際共通シンボルマークは、ICC A加盟の各国化学工業協会、及びその協会の加盟会員に使用が許諾されています。

(1) RC推進体制

RC活動は、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学物質・製品安全」「物流安全」の基本5項目を対象としています。この基本5項目に対し、社長をトップとする推進体制を構築しています。“環境・衛生・安全に関する基本方針”の下に、社長を議長とする「環境・衛生・安全本部会議」「品質マネジメント会議」で、基本5項目についての課題と対策を討議し、計画を決定します。この計画に従い、各部署が活動を展開しています。

基本項目についての活動状況は、環境・衛生・安全部長による「RC監査」を含めた「環境・衛生・安全査察」で審査し、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（見直し）を確実に回すことによって、成果を挙げることに努めています。



(2) ISO14001の運用と環境の継続的改善

当社の千葉工場、大竹工場は、環境管理の国際規格 ISO14001 を取得しています。この規格に基づくEMP（環境マネジメントプログラム）に従って、環境の継続的改善を目指して活動しています。毎年、内部監査を行うと共に外部機関による定期審査を受審しています。

認証取得日	千葉工場	2001年 3月26日
	大竹工場	2002年 4月26日

登録更新日	千葉工場	2019年 3月 26日
	大竹工場	2020年 4月 26日